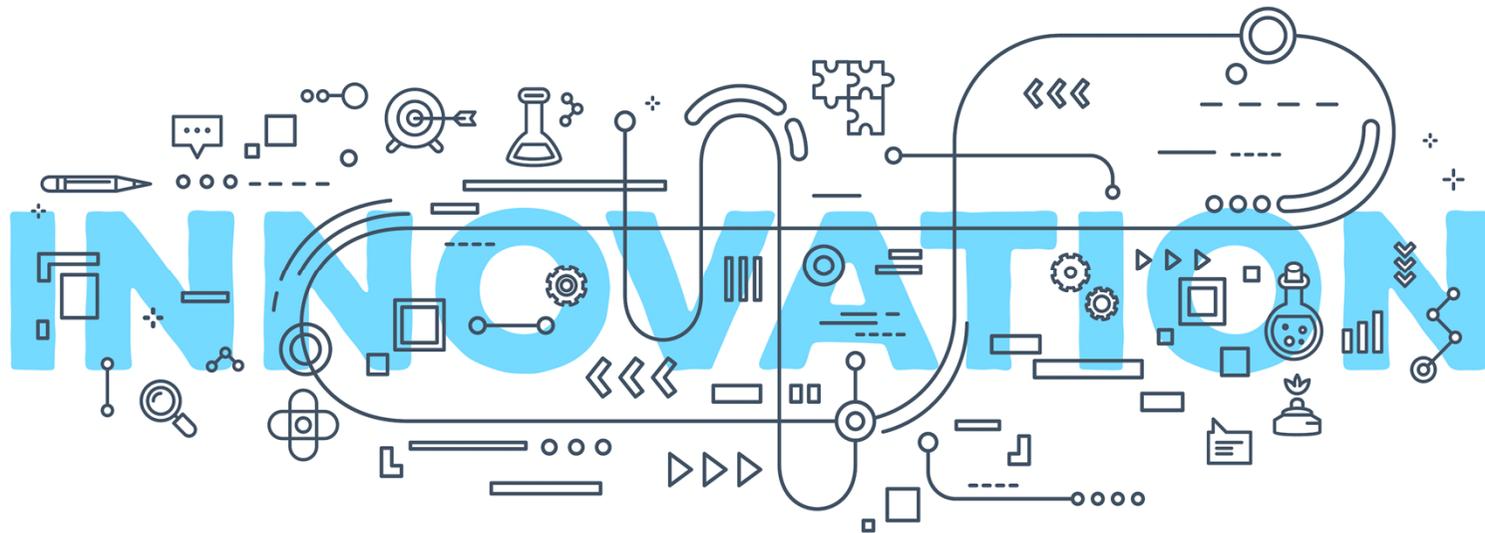


イノベーションと 米国株長期投資



2022年11月12日

マネックス証券 チーフ・外国株コンサルタント 岡元兵八郎

イノベーションって？



それまでのモノ・仕組みなどに対して
全く新しい技術や考え方を取り入れて
新たな価値を生み出し
社会的に大きな変化を起こすことを指す



「米国の経営幹部の **84%** は、ビジネスの将来の成功は**イノベーション**に大きく依存する」と考えている。



アメリカが革新的な国である理由①

移民大国

- アメリカには**多種多様な背景**を持つ国民が多い
 - 全人口の**15%**が米国外で出生 (2021年)
 - 世界の移民人口の**19.1%**が米国に居住 (2015年)
- 異なる考え方を持つ人たちが集まる**ダイバーシティ**が特徴

世界最高峰の教育

- 世界トップクラスの教育機関が集結しており、**全世界から優秀な学生**が集結

イノベーティブな土壌

- 自由な発言ができる風土が存在

全員移民または移民の子供たち



イーロン・マスク
(テスラ)



セルゲイ・ブリン
(アルファベット)



スティーブ・ジョブス
(アップル)



ジェフ・ベゾス
(アマゾン)



アメリカが革新的な国である理由②

イノベーションを大事に育てる風土



1. アメリカ合衆国憲法修正第1条にある**言論の自由**

活発な意見の交換を促し、新しい考え方 → 新しいビジネスアイデアが出やすい環境

2. **リスクテイキング**の文化

失敗を恐れない

3. **教育システム**

暗記学習より探求と独創的な思考を重視。

4. ビジネス寄りの**アメリカ政府の政策**

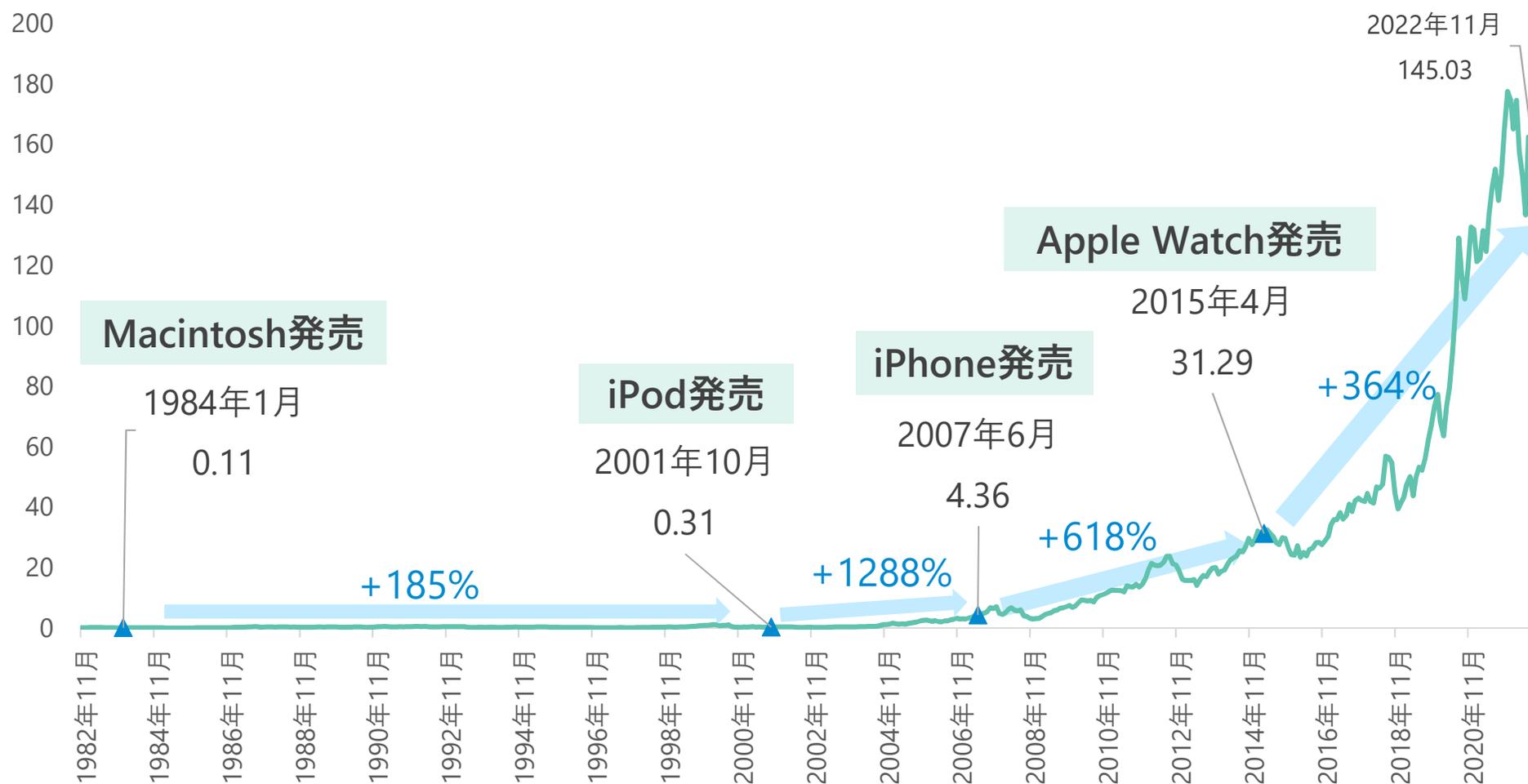
アメリカの公共政策は、伝統的に起業家精神、中小企業、スタートアップを支持してきた

アップル (AAPL)

新製品の発売と株価の動き

(単位：ドル)

期間：1982年11月～2022年11月



(出所：ブルームバーグ, ウィキペディア)

GAFAM+銘柄 年間変化率

(期間：2000～2022/11/3)

	S&P500	NASDAQ100	AAPL	AMZN	GOOGL	MSFT	META	NVDA	TSLA
2000年	-10.1%	-36.8%	-71.0%	-79.6%	-	-62.8%	-	39.6%	-
2001年	-13.0%	-32.7%	47.0%	-30.5%	-	52.7%	-	308.4%	-
2002年	-23.4%	-37.6%	-34.5%	74.7%	-	-22.0%	-	-82.8%	-
2003年	26.4%	49.1%	49.2%	178.4%	-	5.9%	-	101.6%	-
2004年	9.0%	10.4%	201.0%	-15.8%	-	-2.4%	-	1.6%	-
2005年	3.0%	1.5%	123.3%	6.5%	115.2%	-2.1%	-	55.2%	-
2006年	13.6%	6.8%	18.0%	-16.3%	11.0%	14.2%	-	102.5%	-
2007年	3.5%	18.7%	133.5%	134.8%	50.2%	19.2%	-	37.9%	-
2008年	-38.5%	-41.9%	-56.9%	-44.6%	-55.5%	-45.4%	-	-76.3%	-
2009年	23.5%	53.5%	146.9%	162.3%	101.5%	56.8%	-	131.5%	-
2010年	12.8%	19.2%	53.1%	33.8%	-4.2%	-8.4%	-	-17.6%	-
2011年	0.0%	2.7%	25.6%	-3.8%	8.7%	-7.0%	-	-10.0%	7.2%
2012年	13.4%	16.8%	31.4%	44.9%	9.5%	2.9%	-	-11.5%	18.6%
2013年	29.6%	35.0%	5.4%	59.0%	58.4%	40.1%	105.3%	30.7%	344.1%
2014年	11.4%	17.9%	37.7%	-22.2%	-5.4%	24.2%	42.8%	25.2%	47.9%
2015年	-0.7%	8.4%	-4.6%	117.8%	46.6%	19.4%	34.1%	64.4%	7.9%
2016年	9.5%	5.9%	10.0%	10.9%	1.9%	12.0%	9.9%	223.8%	-11.0%
2017年	19.4%	31.5%	46.1%	56.0%	32.9%	37.7%	53.4%	81.3%	45.7%
2018年	-6.2%	-1.0%	-6.8%	28.4%	-0.8%	18.7%	-25.7%	-31.0%	6.9%
2019年	28.9%	38.0%	86.2%	23.0%	28.2%	55.3%	56.6%	76.3%	25.7%
2020年	16.3%	47.6%	80.7%	76.3%	30.9%	41.0%	33.1%	121.9%	743.4%
2021年	26.9%	26.6%	33.8%	2.4%	65.3%	51.2%	23.1%	125.3%	49.8%
2022年	-22.0%	-34.5%	-21.8%	-46.4%	-42.4%	-36.3%	-73.6%	-54.4%	-38.9%
平均	5.8%	8.9%	40.6%	32.6%	25.1%	11.5%	25.9%	54.1%	103.9%

* 2022年は年初から11/3までの変化率

GAFAM+銘柄 年間変化率【円建て】

(期間：2000～2022/11/3)

	S&P500	NASDAQ100	AAPL	AMZN	GOOGL	MSFT	META	NVDA	TSLA
2000年	0.7%	-29.2%	-67.6%	-77.1%	-	-58.4%	-	56.5%	-
2001年	-0.2%	-22.7%	69.0%	-20.2%	-	75.3%	-	368.8%	-
2002年	-30.8%	-43.7%	-40.9%	57.6%	-	-29.6%	-	-84.5%	-
2003年	14.4%	35.0%	35.0%	152.1%	-	-4.2%	-	82.4%	-
2004年	4.0%	5.3%	187.4%	-19.7%	-	-6.9%	-	-3.1%	-
2005年	18.5%	16.8%	156.9%	22.5%	147.6%	12.6%	-	78.6%	-
2006年	14.7%	7.8%	19.1%	-15.5%	12.0%	15.3%	-	104.4%	-
2007年	-2.8%	11.4%	119.2%	120.4%	41.0%	11.9%	-	29.4%	-
2008年	-50.0%	-52.8%	-65.0%	-55.0%	-63.9%	-55.7%	-	-80.7%	-
2009年	26.6%	57.5%	153.3%	169.1%	106.7%	60.8%	-	137.5%	-
2010年	-1.7%	3.9%	33.4%	16.6%	-16.5%	-20.2%	-	-28.1%	-
2011年	-5.2%	-2.6%	19.1%	-8.8%	3.1%	-11.8%	-	-14.7%	1.7%
2012年	27.6%	31.4%	47.8%	63.1%	23.2%	15.8%	-	-0.5%	33.4%
2013年	57.5%	64.0%	28.1%	93.2%	92.5%	70.2%	149.5%	58.8%	439.7%
2014年	26.8%	34.3%	56.8%	-11.4%	7.7%	41.4%	62.5%	42.5%	68.3%
2015年	-0.4%	8.8%	-4.4%	118.4%	47.1%	19.8%	34.5%	64.9%	8.2%
2016年	6.3%	2.7%	6.8%	7.7%	-1.2%	8.7%	6.7%	214.3%	-13.6%
2017年	15.3%	26.9%	41.0%	50.5%	28.3%	32.9%	48.0%	75.0%	40.6%
2018年	-8.7%	-3.6%	-9.2%	25.1%	-3.4%	15.7%	-27.6%	-32.8%	4.1%
2019年	27.6%	36.6%	84.3%	21.8%	26.9%	53.7%	55.0%	74.5%	24.5%
2020年	10.6%	40.4%	72.0%	67.7%	24.5%	34.2%	26.6%	111.1%	702.4%
2021年	41.3%	41.0%	49.0%	14.0%	84.1%	68.4%	37.1%	150.9%	66.8%
2022年	0.6%	-15.6%	0.8%	-31.0%	-25.8%	-17.9%	-65.9%	-41.2%	-21.2%
平均	8.4%	11.0%	43.1%	33.1%	29.7%	14.4%	32.6%	59.3%	112.9%

(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成)

* 2022年は年初から11/3までの変化率

アップル セグメント別売上高比較 2014年 vs 2022年

	2014年実績 (単位：百万ドル)	売上比率	2022年実績 (単位：百万ドル)	売上比率	売上の変化率
サービス	18,063	9.9%	78,129	19.8%	333%
製品	164,732	90.1%	316,199	80.2%	92%
iPhone	101,991	55.8%	205,489	52.1%	101%
iPad	30,283	16.6%	29,292	7.4%	-3%
Mac	24,079	13.2%	40,177	10.2%	67%
ウェアラブル、 ホーム & アクセサリー	8,379	4.6%	41,241	10.5%	392%
合計	182,795	100.0%	394,328	100.0%	-

アップルが狙う市場の市場規模



スマホ市場

2022年予想

4,850億ドル



2029年予想

7,925億ドル

(+63%)

アップルのマーケットシェア 16%

ヘルスケア市場

2020年予想

3.5兆ドル

新しい市場

自動車市場

2022年予想

2.9兆ドル

*2025年参入予定と言われている

GAFAMが参入する
次の大きな市場は

米国のヘルスケア業界



1. 市場規模が大きく、最も成長率の高い産業

消費全体のほぼ2割を占める

2. 米国はヘルスケア関連のアドミのコストが高い

GPDの8% Vs 他国は平均3%

3. 米国のヘルスケア業界は非効率

米国は高所得国27カ国で、ヘルケア業界の効率性は22位

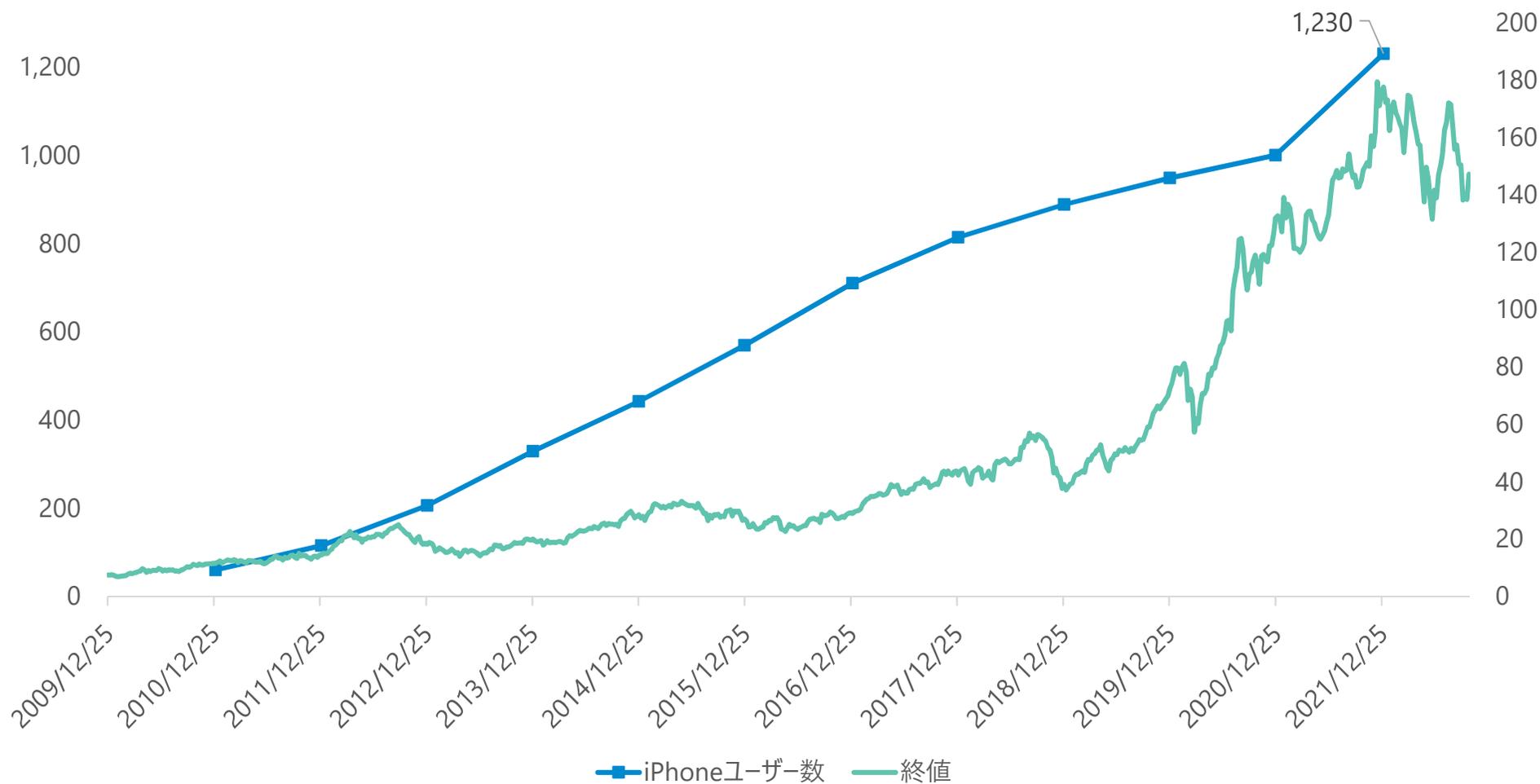
大きなイノベーションの機会

アップル (AAPL) 株価と iPhoneユーザー数推移

期間：2009/12/25～2022/10/21

(単位：百万ユーザー)

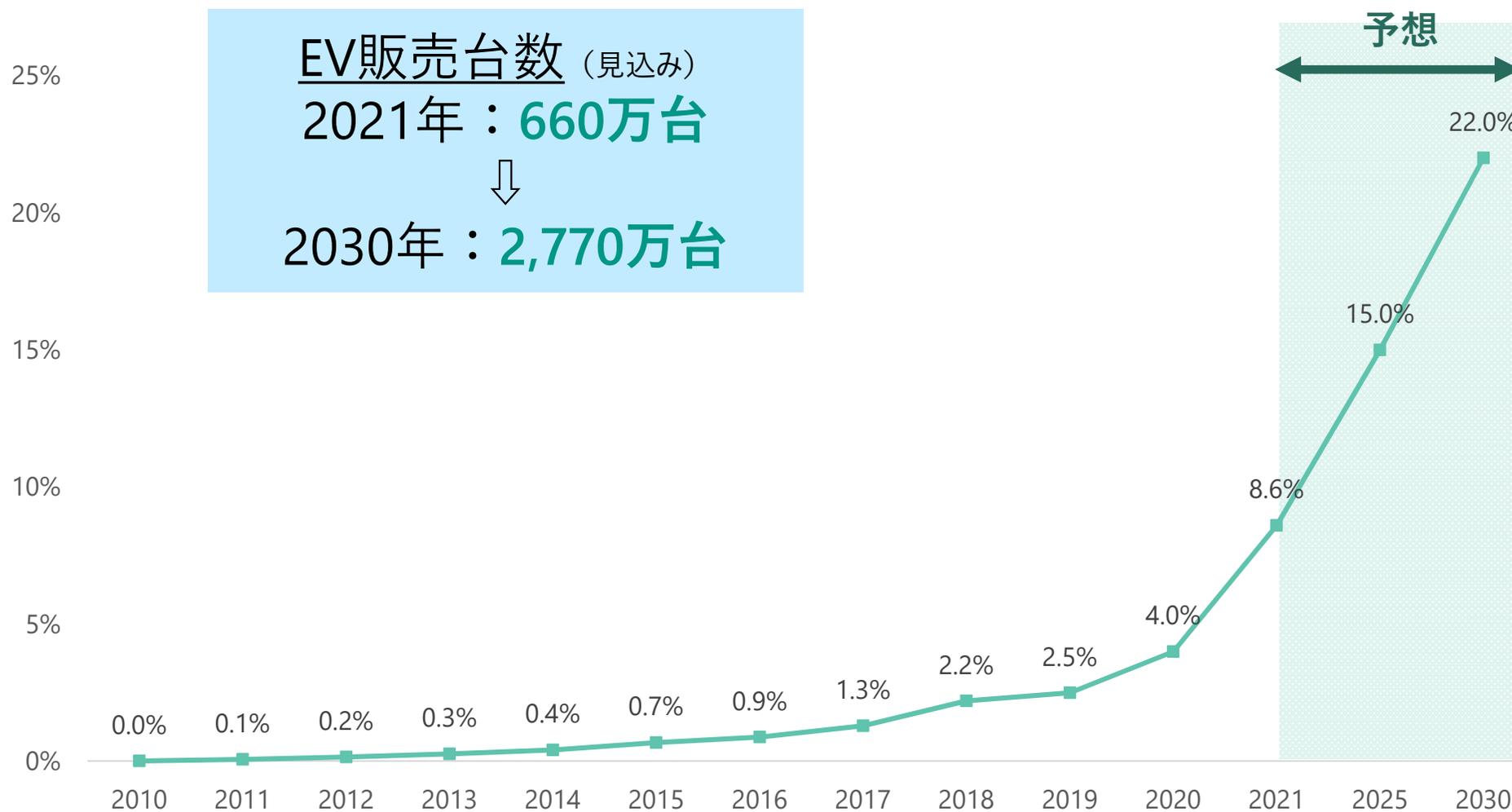
(単位：ドル)



(出所：ブルームバーグ、demandsageよりマネックス証券作成)

自動車販売台数全体に占めるEV車の割合

(期間：2010年～2030年)



Alphabet

2022年 3Q現在



グーグルサービスズ

売上の **89%**

世界最大の検索エンジン、
世界で最も使われている
スマホOS（アンドロイド）、
YouTube、Chrome、Gmail、
Googleマップ、Googleフォト



グーグルクラウド

売上の **10%**

Other Bets (他の賭け)

売上の **1%以下**

新規領域



なぜ自動運転なのか？

世界で交通事故で

1年間で亡くなる人の数： **135万人**

米国で2019年に起きた

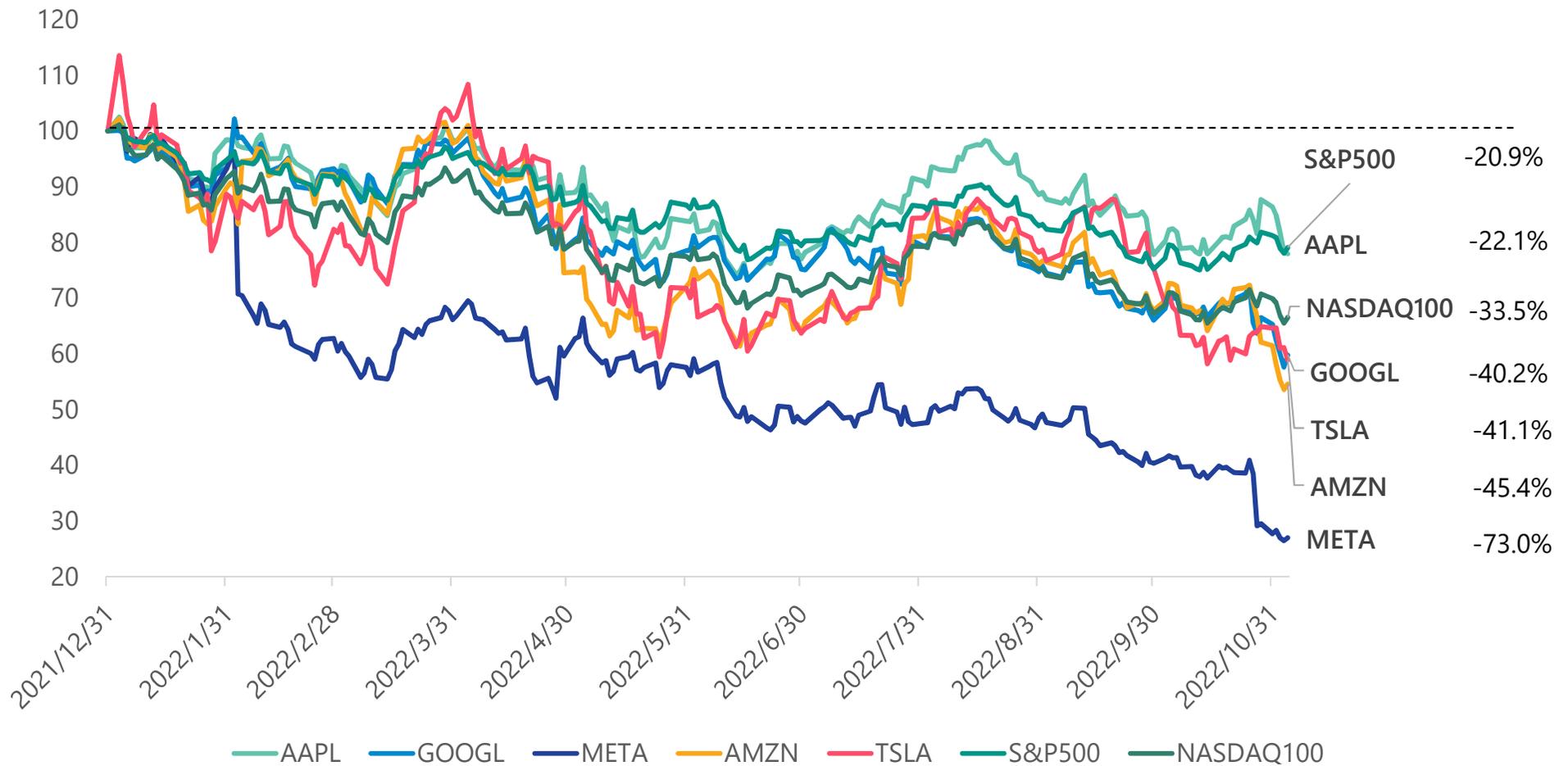
交通事故で亡くなった人の数： **36,096人**

米国で起きた人間のエラーによる

交通事故の割合： **94%**

GAFA+T 年初来の値動き

期間：2021/12/31～2022/11/4
(2021/12/31時点を100として指数化)



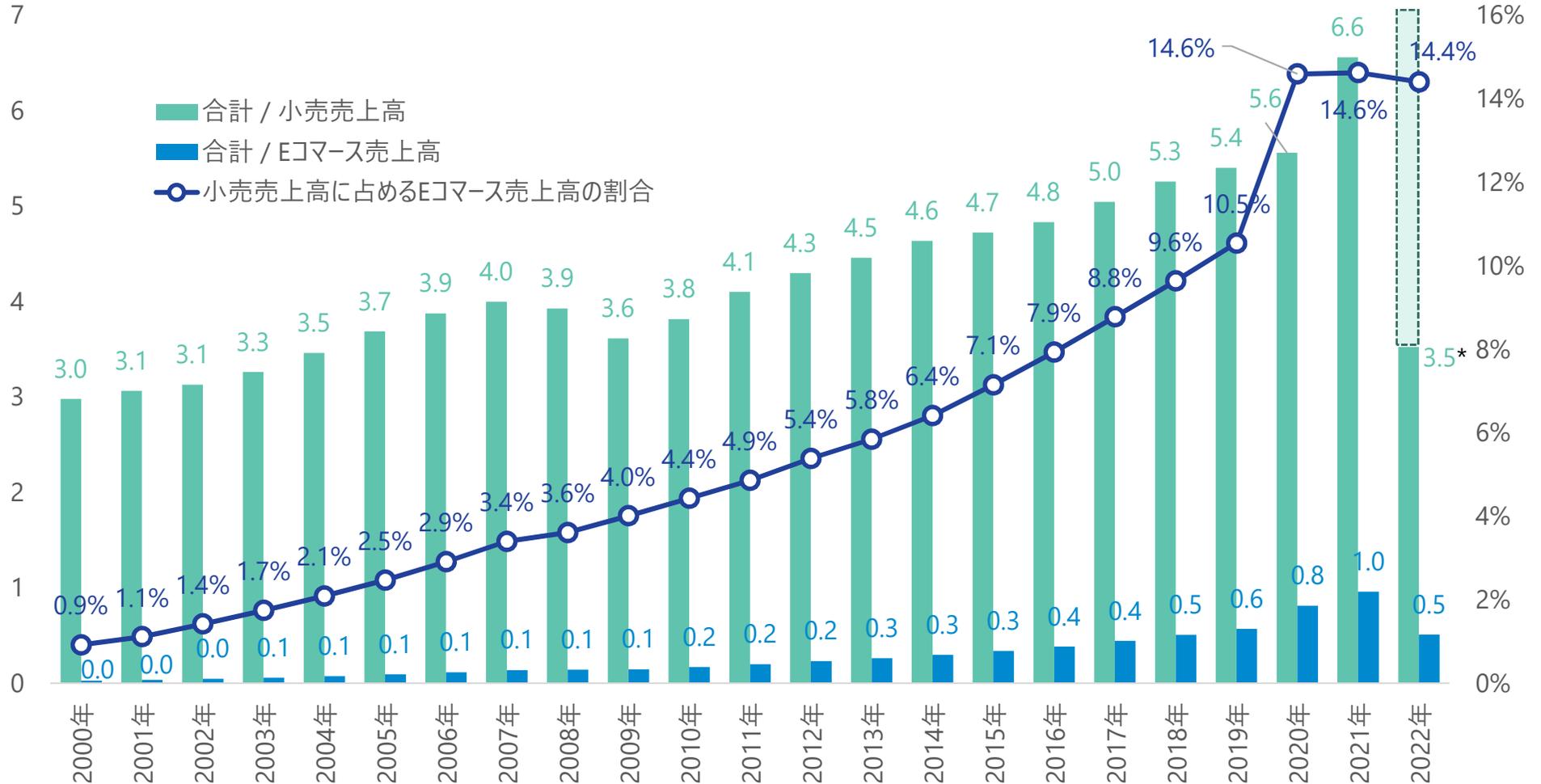
(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成)

小売売上高に占めるEコマース売上高の割合

(期間：2000年～2022年)

売上高
(単位：兆ドル)

Eコマース売上高の占める割合
(単位：%)



(出所：米国商務省データよりマネックス証券作成)

*2022年は6月末までのデータ

日米企業 研究開発費(R&D)比較

年間研究開発費トップ10



	会社名	研究開発費 (兆円)	時価総額 (兆円)	研究開発費 /売上	研究開発費 /時価総額
1	トヨタ自動車	1.15	32.43	4%	4%
2	ホンダ	0.79	5.90	5%	13%
3	ソニー	0.64	12.08	6%	5%
4	武田薬品工業	0.55	5.88	15%	9%
5	日産自動車	0.48	1.93	6%	25%
6	パナソニック	0.43	2.55	6%	17%
7	日立製作所	0.32	6.16	3%	5%
8	キヤノン	0.30	4.42	8%	7%
9	第一三共	0.28	8.53	26%	3%
10	アステラス製薬	0.26	3.65	19%	7%
	合計	5.21	83.54		
	平均			10%	10%

	会社名	研究開発費 (兆円)	時価総額 (兆円)	研究開発費 /売上	研究開発費 /時価総額
1	アマゾン	9.27	179.91	13%	5%
2	アルファベット	5.23	195.57	13%	3%
3	メタ プラットフォームズ	4.40	51.71	25%	9%
4	アップル	3.74	350.28	7%	1%
5	マイクロソフト	3.63	267.24	12%	1%
6	インテル	2.46	16.39	23%	15%
7	ジョンソン & ジョンソン	2.25	65.65	16%	3%
8	ファイザー	1.68	37.34	11%	5%
9	メルク	1.55	35.87	18%	4%
10	ブリistol マイヤーズ	1.41	22.82	20%	6%
	合計	35.62	1,222.78		
	平均			16%	5%

(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。調整後R&D費を使用、2022/10/21時点データ)

為替レート：1ドル=148円

参考銘柄リスト

カテゴリー	ティッカー	銘柄名
ETF	SPY	SPDR S&P 500 ETF
	QQQ	インベスコ QQQ 信託シリーズ 1
	DRIV	グローバル X 自動運転 & EV ETF
	AIQ	グローバル X AI&ビッグデータ ETF
個別株	AMZN	アマゾン・ドットコム
	GOOGL	アルファベット
	AAPL	アップル
	TSLA	テスラ
	META	メタ・プラットフォームズ

世界で最もイノベーションが入った 株価指数？

S&P500

- ✓ 米国を代表する500銘柄で構成されている株価指数
- ✓ アップル、アルファベット、マイクロソフト、アマゾン、テスラ、メタで時価総額の**20%**を占める。

世界で最もイノベーションが入った 株価指数？



ナスダック100

- ✓ 金融セクターを除く101のナスダック市場に上場している企業で構成されている株価指数
- ✓ アップル、アルファベット、マイクロソフト、アマゾン、テスラ、メタで時価総額の**52%**を占める。

S & P500、ナスダック100連動型投資信託の積み立て

成績公開！ハッチの米国つみたて投資

(単位：円)

口座区分	計算開始日 最終更新日	評価金額	累計受取分配金額 (うち再投資)	累計売付金額	累計買付金額 (うち再投資)	トータル リターン
① eMAXIS Slim 米国株式 (S&P500) <+11.21%>						
特定	2020年12月4日 2022年1月31日	310,269	0 (0)	0	279,000 (0)	+31,269
② iFreeNEXT NASDAQ100インデックス <+6.88%>						
特定	2020年12月1日 2022年1月31日	322,768	0 (0)	0	302,000 (0)	+20,768
③ iFreeNEXT FANG+インデックス <-10.92%>						
特定	2021年10月29日 2022年1月31日	24,051	0 (0)	0	27,000 (0)	-2,949

①②③
合計



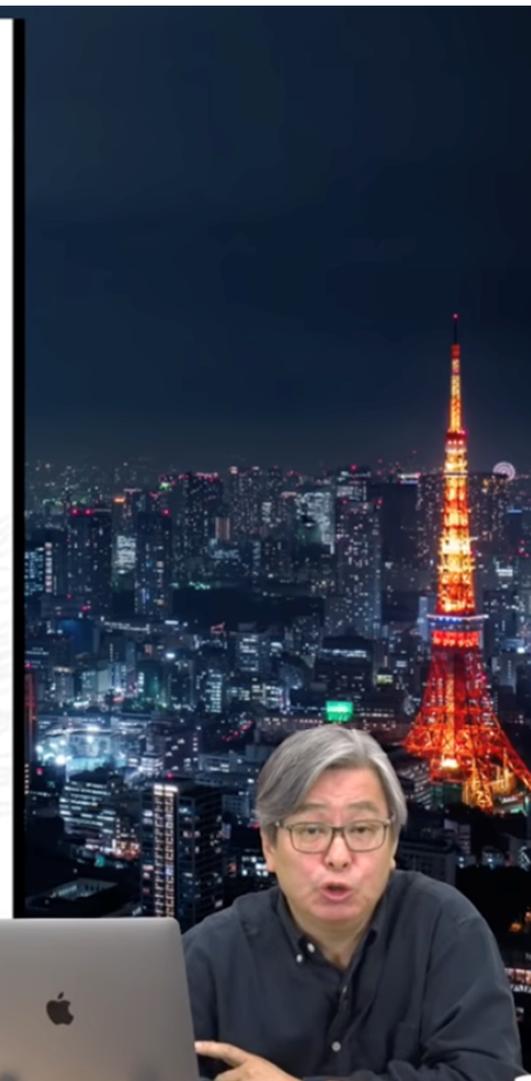
608,000円の投資が

657,088円 (+8.07%) に！

※② iFreeNEXT NASDAQ100インデックス・・・2022/1/25に追加20,000円のスポット買付しました。

※本スライドの投資成績は、向元兵八郎（ハッチ）の証券総合取引口座で「毎日つみたて」を利用して指定の金額ずつファンドを買付けた結果です。ただし一部の期間においては買付金額が通常と異なります。詳細は本資料の最後に表示されるご注意事項をお読みください。

※過去の情報であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



グローバルX 自動運転&EV ETF

(NASDAQ: DRIV)

ベンチマーク： Solactive Autonomous & Electric Vehicles Index

概要： 自動運転技術、EV、EVに使用される部品、および材料の開発に携わる企業に投資をする

株価： \$20.63 (2022年11月3日現在)

保有銘柄数： 75

年間経費率： 0.68%

	2021年	2022年
PER：	x 18.98	x 14.13
PBR：	x 2.28	x 2.10

グローバル X AI&ビッグデータ ETF

(NASDAQ : AIQ)

ベンチマーク： Indxx・人工知能&ビッグデータ・インデックス

概要： 製品やサービスの提供において、人工知能(AI)テクノロジーのさらなる開発と、その利用拡大から利益を得る可能性がある企業、およびAIやビッグデータ分析を行うためのハードウェアを提供する企業に投資する

株価： \$18.77 (2022年11月3日現在)

保有銘柄数： 83

年間経費率： 0.68%

	2021年	2022年
PER	x 18.33	x 20.29
PBR	x 4.04	x 3.54

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

マネックス証券株式会社および説明者は、セミナーおよび関連資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。

提供する情報等は作成時または提供時現在のものであり、今後予告なしに変更・削除されることがございます。当社および説明者はセミナーおよび関連資料等の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。

銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。なお、セミナーおよび関連資料等は当社および情報提供元の事前の書面による了解なしに複製・配布することはできません。記載内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

国内外上場有価証券取引に関する重要事項

国内株式および国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、または発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額3,000万円以下のときは、最大921円（税込:1,013円）、約定金額3,000万円超のときは、973円（税込:1,070円）がかかります。ただし、信用取引では、「取引毎手数料」の場合、約定金額が50万円以下のときは、成行・指値の区分なく最大180円（税込:198円）が、約定金額50万円超のときは、成行・指値の区分なく最大350円（税込:385円）がかかります。また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円（税込:2,750円）がかかります。約定金額は現物取引と信用取引を合算します。（非課税口座では「取引毎手数料」のみ選択可能ですのでご注意ください。）単元未満株のインターネット売買手数料は、買付時は無料です。売付時は約定金額に対し0.5%（税込:0.55%）（最低手数料48円（税込:52円））を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。IFAコースをご利用のお客様について、IFAを媒介した取引の売買手数料は、1注文の約定金額により異なり、2億円超の約定金額のとき最大手数料345,000円（税込:379,500円）がかかります。

詳しくは当社ウェブサイトに掲載の「IFAコースの手数料」をご確認ください。

国外株式および国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国外株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、または発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。なお、外国為替相場の変動により、外貨お預り金の円換算価値が下がり、円ベースでの元本損失が生じることがあります。

中国株式等の売買では、約定金額に対し0.25%（税込:0.275%）（最低手数料45香港ドル（税込:49.5香港ドル）、上限手数料450香港ドル（税込:495香港ドル））の売買手数料がかかります。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の委託取引では、約定金額に対し0.45%（税込:0.495%）（上限20米ドル（税込:22米ドル））の国内取引手数料がかかります。IFAを媒介した取引の取引手数料は、1注文の約定金額により異なり、最大14,000米ドル（税込:15,400米ドル）がかかります。取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等および手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。店頭取引では取引手数料はかかりませんが、取引価格は当社が直近の米国金融商品取引所の終値等をベースとして合理的に算出した基準となる価格に、概ね1.5%（最大5.0%）のスプレッドを加減して決定し、IFAを媒介した取引の場合は、概ね2.2%（最大5.7%）のスプレッドを加減して決定いたします。米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。円貨お預り金と外貨お預り金の交換時に所定の為替手数料がかかります。

米国株式等の信用取引では、売買金額の50%以上かつ30万円を下回らない範囲で当社が定める米ドル金額以上の保証金が必要です。信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大2倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、または発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。信用取引では、約定したお取引に対し当社が定める取引手数料がかかる他、信用金利等がかかります。取引手数料および信用金利等の詳細はサービス開始前のため未定ですが、サービス開始までに当社ウェブサイトでご案内いたします。

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「上場有価証券等書面」「契約締結前交付書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

投資信託取引に関する重要事項

<リスク>

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等（組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む）の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。また、外貨建て投資信託においては、外貨ベースでは投資元本を割り込んでいない場合でも、円換算ベースでは為替相場の変動により投資元本を割り込むことがあります。投資信託は、投資元本および分配金の保証された商品ではありません。

<手数料・費用等>

投資信託ご購入の際の申込手数料はかかりませんが（IFAを媒介した取引を除く）、購入時または換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日の基準価額に最大計1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。また、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率2.586%（税込:2.709%）程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料（費用）の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。なお、IFAコースをご利用のお客様について、IFAを媒介した取引から投資信託を購入される際は、申込金額に対して最大3.5%（税込:3.85%）の申込手数料がかかります。詳しくは当社ウェブサイトに掲載の「ファンド詳細」よりご確認ください。

<その他>

投資信託の購入価額によっては、収益分配金の一部ないしすべてが、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。また、通貨選択型投資信託については、投資対象資産の価格変動リスクに加えて複雑な為替変動リスクを伴います。投資信託の収益分配金と、通貨選択型投資信託の収益／損失に関しては、以下をご確認ください。

投資信託の収益分配金に関するご説明（<https://info.monex.co.jp/fund/monthly-distribution.html>）

通貨選択型投資信託の収益／損失に関するご説明（<https://info.monex.co.jp/fund/profit.html>）

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書面」「投資信託説明書（交付目論見書）」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。